

平成 28 年 2 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社アスラポート・ダイニング
代表者名 代表取締役社長 檜垣周作
(コード番号 3069 JASDAQ)
問合せ先 取締役管理本部長 中村敏夫
(TEL. 03-6311-8899)

特定子会社の異動を伴う Pacific Paradise Foods, Inc. の株式の取得 及び第三者割当による新株発行に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 2 月 16 日開催の取締役会において、Pacific Paradise Foods, Inc. (以下、「PPF」という。)を特定子会社化する目的で、PPFの株式を取得すること(以下、「本株式取得」という。)及び現物出資による第三者割当増資を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本株式取得の方法は、PPFの親会社である東洋商事株式会社(以下、「東洋商事」という。)から、同社が保有するPPF株式の一部を現金にて譲り受けることと、東洋商事が保有するPPF株式を現物出資する方法にて東洋商事を割当先とする第三者割当増資(以下、「本件割当増資」という)を行うことにより実施いたします。

記

I. PPFの株式取得について

1. 株式取得の理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で 442 店舗を展開しておりますが、平成 25 年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。この目的を達成するために当社は 4 つの戦略、すなわち「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化の推進」を強力に推進してきました。

現在、原材料・人件費の高騰、企業間競争の激化、さらには人材の確保が困難になるなど、国内の飲食業界全体が厳しい状況にさらされております。このような状況下で、当社は「海外市場への進出」を戦略の一つとして推し進め、国内のみならず、海外においても「食のバリューチェーン」を築くことで収益基盤を確保することを目指しております。

PPFは、米国カリフォルニア州ロサンゼルスに本社を置く、食品加工・卸会社であり、和食材ブランド「魚一」および洋食材ブランド「スターライト」を有しています。「魚一」ブランドでは生食用食材のほか、天ぷら用のエビなどに強みを持ち、また「スターライト」ブラン

ドではココナッツシュリンプ、ソフトシェルクラブ及びタコなどの加工食品に強みを持ちます。これらの食材は「シスコ」「USフーズ」「スウェードゴードン」「レストランデポ」といった米国の食品流通大手企業に販売されております。

当社は平成 28 年 3 月期第 2 四半期より英国の T&S Enterprises (London) Limited 及び S.K.Y. Enterprises UK Limited を子会社化し、海外での流通事業にも乗り出しました。これは当社が目指す「食のバリューチェーン」を構築する経営方針の一環でもあります。

今回、米国において流通事業を手掛ける P P F を子会社化することが当社の流通事業並びに海外事業の拡充に資するものと考え、親会社である阪神酒販株式会社（以下、「阪神酒販」という。）グループと協議した結果、本件取引に関して合意が得られたものであります。

なお当社は、米国において既にこのような生産・流通基盤をもつ P P F を子会社化して生産加工及び物流網を確保することで、最終的には当社が国内に有する和食のブランド店を容易に同地域に進出させることが出来ると考えております。これにより、当社は北米地域全体でも「食のバリューチェーン」を築くことが出来ると考えております。

なお、上記記載のとおり、本株式取得の方法は、本件割当増資を行うことと現金にて譲り受けることにより実施いたしますが、本件割当増資を選択した目的は、当社の資金繰りへの影響を抑えることにあります(※)。但し、希薄化の影響をできるだけ限定的にすべきとの判断から、今回の割当増資単独での希薄化率は 5 % 以内、また過去 6 か月以内に発行した株式と合わせても希薄化率が 1 5 % 以内に収まる範囲で東洋商事への割当株式数を決定し、東洋商事が保有する P P F 株式のうち、本件割当増資によらない残りの株式については現金にて取得することいたしました。

※当社は平成 28 年 3 月期第 3 四半期末現在の連結貸借対照表で、38 億 10 百万円の「現金及び預金」を保有している旨、記載しております。しかしこれには当社の連結子会社の手持ち資金も含まれているため、投融資に使い得る資金は限定的であります。

2. 異動する子会社（P P F）の概要

(1) 名称	Pacific Paradise Foods, Inc.
(2) 所在地	8940 Sorensen Ave., Suite 1 Santa Fe Springs, CA 90670
(3) 代表者の役職・氏名	President&CEO Hiroyuki Kasai
(4) 事業内容	食材輸入・加工及び卸販売
(5) 資本金	200,000 米ドル
(6) 設立年月日	平成 17 年 7 月 15 日
(7) 大株主及び持株比率	東洋商事株式会社 100%
(8) 上場会社と当該会社の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	当社代表取締役である檜垣周作が、P P F の取締役を務めています。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当	P P F、当社とも、阪神酒販を親会社としており、関連当事

事項	者に当たります。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
純資産	1,082,513 米ドル	1,433,224 米ドル	1,758,987 米ドル
総資産	1,927,995 米ドル	2,107,271 米ドル	3,144,359 米ドル
1株当たり純資産	2.81 米ドル	3.72 米ドル	4.56 米ドル
売上高	8,995,661 米ドル	9,292,270 米ドル	10,433,963 米ドル
営業利益	484,327 米ドル	616,284 米ドル	569,121 米ドル
経常利益	461,285 米ドル	596,349 米ドル	540,779 米ドル
当期純利益	271,806 米ドル	350,711 米ドル	325,763 米ドル
1株当たり当期純利益	0.70 米ドル	0.91 米ドル	0.84 米ドル
1株当たり配当金	—	—	—

3. 株式取得の相手方（東洋商事）の概要

(1) 名称	東洋商事株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区西五反田一丁目3番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤淳		
(4) 事業内容	業務用食品の調達、卸、販売及び配送		
(5) 資本金	99 百万円		
(6) 設立年月日	平成21年12月18日		
(7) 発行済株式総数	2,056 株		
(8) 決算期	1 月		
(9) 従業員数	120 名（正社員 100 名 パート/アルバイト 20 名）		
(10) 主要取引先	株式会社プライム・リンク、株式会社とり鉄、株式会社どさん子		
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほ銀行 東京信用金庫		
(12) 大株主及び持株比率 (平成27年3月31日現在)	株式会社田中文悟商店 93.9% 株式会社プライム・リンク 6.1%		
(13) 上場会社と当該会社の関係			
資本関係	当社子会社である株式会社プライム・リンクが当該会社の普通株式 125 株を保有しております。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当該会社から、食材等を購入しているほか、直営店及びフランチャイズ店舗に対して、物流業務を委託しております。		
関連当事者への該当事項	東洋商事、当社とも、阪神酒販を親会社としており、関連当事者に当たります。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期

純資産	879 百万円	948 百万円	981 百万円
総資産	1,486 百万円	2,074 百万円	3,376 百万円
1 株当たり純資産	434 千円	461 千円	477 千円
売上高	3,944 百万円	4,193 百万円	5,027 百万円
営業利益	19 百万円	10 百万円	16 百万円
経常利益	27 百万円	19 百万円	24 百万円
当期純利益	102 百万円	10 百万円	32 百万円
1 株当たり当期純利益	50 千円	5 千円	15 千円
1 株当たり配当金	—	—	—

(注) 東洋商事は連結財務諸表を作成しておりませんので、上記(14)に記載の東洋商事の経営成績及び財政状態は東洋商事単体のものがございます。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	385,000 株
(3) 取得価額	P P F の普通株式 566,720,237 円 (内訳：現物出資分：466,719,876 円、現金での取得分：100,000,361 円) アドバイザー費用等 5,000,000 円 合計 (概算額) 571,720,237 円
(4) 異動後の所有株式数	385,000 株 (議決権の数：385,000 個) (所有割合：100%)

5. 本株式取得の取得価額の算定根拠について

本株式取得は、当社と親会社を同じくする関係（兄弟会社）にある東洋商事との取引であり、支配株主との取引等に該当いたします。そのため、当社は、少数株主保護の目的で、本株式取得の取得価額の決定に至るまでに次の対応を実施しております。

まず、支配株主との取引に関する「支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況」、「公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項」及び「当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要」については、8. (1) (2) 及び (3) に記載のとおりであります。

また、本株式取得の取得価額の算定については、その公正性・妥当性を確保するため、当社、P P F、東洋商事及び阪神酒販から独立した第三者算定機関である松村公認会計士事務所（以下、「松村事務所」という）に株式価値の算定を依頼しました。

今回の当社の P P F の普通株式取得価額の合計は、566,720,237 円（※）であり、一株当たりの価値を約 1,472 円としております。当社としましては、以下の算定根拠に鑑み、本割当ての内容は当社株主の利害を害するものではなく、合理性を有すると判断致しております。なお、取得価格は、算定レンジの中央値よりも高めに設定されております。ただし当社といたしましては、今後当社が北米地域において、「食のバリューチェーン」を形成していくに当たり、必要な投資であると認識しており、東洋商事との交渉の結果、この取得価格を決定いたしました。また同時に、当社取締役会は、松村事務所より対象会社普通株式の価値算定に関する評価手法、前提条件及び算定経緯等についての説明を受けることを通じて、松村事務所による上記算定結果の合理性を確認しております。

※5,000 千米ドル。1 米ドル=113.33 円で換算しております。

(1) 算定根拠の概要

本算定書においては、類似会社比較法および D C F 法により P P F の株式価値算定を行っております。

株式価値総額（千ドル）

算定方法	株式価値総額の評価レンジ
類似会社比較法	2,786千米ドル～5,178千米ドル
D C F 法	2,932千米ドル～5,933千米ドル

株式価値総額（参考）（1ドル=120円で換算した場合）（千円）

算定方法	株式価値総額の評価レンジ
類似会社比較法	334,309千円～621,403千円
D C F 法	351,846千円～711,935千円

(2) 本件で採用した評価手法

(類似会社比較法)

類似会社比較法は、評価対象企業と類似する上場企業の株式時価総額を利益などの財務数値で除して株価倍率を算定し、その株価倍率を評価対象企業の財務数値に乗じて株式価値を評価する方法です。P P F と比較可能な類似会社の選定が可能であるとの判断から類似会社比較法を採用しております。なお、本算定では、アメリカの証券市場において食料品の中間流通を行っている企業群を類似会社として選定しています（SPEEDA「食品専門卸」セクター）。

(D C F 法)

D C F 法とは、対象会社が生み出す将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて事業価値を算出し、さらに事業価値からネット有利子負債等を差し引くことで対象会社の株式価値を算出する方法です。将来の事業活動の状況を評価に反映するため D C F 法を採用しております。なお算定の前提とした財務予測につきましては、P P F 提出の将来の業績予測に基づいておりますが、大幅な増減益は見込んでおりません。

①類似会社比較法による算定結果

採用したマルチプル	採用したマルチプルレンジ	株式価値	参考 株式価値(円換算後)
売上高マルチプル	0.39~0.39	2,786千米ドル~2,829千米ドル	334,309千円~339,434千円
EBIT(営業利益)マルチプル	9.77~11.32	4,295千米ドル~5,178千米ドル	515,362千円~621,403千円
EBITDAマルチプル	7.43~7.50	3,192千米ドル~3,235千米ドル	383,090千円~388,259千円

(注)為替レートは、1米ドル=120円として計算しております。

(参考)

[類似会社のマルチプルの算定およびP P Fの株式価値の算定]

会社名	売上高 マルチプル	EBIT(営業利益) マルチプル	EBITDA マルチプル
John B Sanfilippo & Son Inc.	0.83	13.67	10.63
United Natural Foods, Inc.	0.39	12.65	10.10
Amcon Distributing Company	0.06	7.57	5.97
Coffee Holding Company, Inc.	0.27	3.63	3.37
Archer-Daniels Midland Company	0.40	11.32	7.43
マルチプルサマリー	平均値	0.39	9.77
	中央値	0.39	11.32
P P Fの企業価値(千\$)	平均値	4,051	5,560
	中央値	4,094	6,443
P P Fの株式価値(千\$)	平均値	2,786	4,295
	中央値	2,829	5,178
P P Fの株式価値(千円)	平均値	334,309	515,362
	中央値	339,434	621,403

②DCF法による算定結果

株式価値(千米ドル)

		永久成長率		
		-1.00%	0.00%	1.00%
WACC	7.27%	2,932	3,339	3,875
	6.27%	3,409	3,955	4,708
	5.27%	4,037	4,805	5,933

株式価値(円換算後(千円))

		永久成長率		
		-1.00%	0.00%	1.00%

WACC	7.27%	332,283	378,408	439,153
	6.27%	386,341	378,408	533,557
	5.27%	457,513	544,550	672,386

(注)

- ・DCF法では、PPFの事業環境および将来の事業見通し等の動向を総合的に勘案し、予測期間後の成長率として-1.00%、0.00%、1.00%を採用しています。
- ・フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割り引くための割引率（WACC）は、株主資本コストと負債コストを加重平均した「加重平均資本コスト（Weighted Average Cost of Capital：WACC）」として求められます。これは、株主や債権者等の資本提供者に対しては、対象企業のリスクに見合ったリターンが還元されるべきという考え方に基づいており、本件では6.27%を中心とする5.27%～7.27%としています。
- ・株式価値の円換算時の為替レートは、「1ドル=120円」を使用しています。
- ・企業価値は、予測期間中および予測期間後に生み出されるFCFの現在価値の合計（事業価値）に、事業活動に使われない現預金等の余剰資産（非事業用資産）を加えたものであり、その企業価値から他人資本提供者に帰属すると考えられる有利子負債額を控除することによって株式価値が求められます。

事業価値＝予測期間キャッシュ・フローの現在価値＋ターミナル・バリューの現在価値

企業価値＝事業価値＋非事業用資産

株式価値＝企業価値－有利子負債等

6. 日程

(1) 取締役会決議	平成28年2月16日
(2) 契約締結日	平成28年2月16日
(3) 株式取得実行日（予定）	平成28年3月3日

7. 今後の見通し

本件株式取得が当社の平成28年3月期に与える影響は、軽微であると考えております。

8. 支配株主との取引に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本株式取得は、当社と親会社を同じくする関係（兄弟会社）にある東洋商事との取引であり、支配株主との取引等に該当します。

当社が平成27年12月22日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針」は以下のとおりです。

「親会社等との取引については、一般の取引と同様に公正かつ適正な条件で行っており、少数株主の利益に反しないよう適切に対応しております。」

本株式取得に際しては、下記（2）及び（3）に記載のとおり、必要となる措置を講じて

おり、上記指針の趣旨に適合していると考えております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

当社は、本株式取得における株式取得価格の公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である松村事務所に株式価値の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。当社はかかる算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果合意された株式取得価格により本株式取得を行うことといたしました。

なお、当社は第三者算定機関から株式取得価格が財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

また、利益相反を回避するため、阪神酒販の代表取締役及びP P Fの取締役を兼務する当社代表取締役である檜垣周作氏及び阪神酒販出身の取締役である中村敏夫氏は、本日開催の当社の取締役会において、本件に関する審議及び決議には参加しておらず、また、本株式取得に関する協議・交渉には参加しておりません。

また、当社取締役会においては、当社の監査役3名全員（うち社外監査役2名）が取締役会により本株式取得の決議について異議がない旨の意見を述べております。

なお、当社は、本株式取得に至る意思決定過程における透明性・合理性を確保するため、阿部・井窪・片山法律事務所を法務アドバイザーとして選任し、法的な観点から本株式取得の諸手続き及び対応等について助言を受けております。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社は、東洋商事、阪神酒販及びP P Fと利害関係のない社外監査役である阿部夏朗氏及び社外取締役である宇野友三郎氏から、平成28年2月15日に、(i) 本株式取得は、既に北米地域において生産・流通基盤を有するP P Fを子会社化して生産加工及び物流網を確保することで、最終的には当社が有する和食ブランド店を容易進出させることが出来、当社が目指す「食のバリューチェーン」を北米地域において気づくことが出来、当社は企業価値の向上を目的に本株式取得を実施するものであることが認められること、(ii) 本株式取得に関する協議・交渉に関し特別利害関係を有する檜垣周作代表取締役及び特別利害関係に準じた関係にある中村敏夫取締役は参加していないなど、本株式取得の交渉過程の手続きにおいてもその適正性を疑わせるような特段の事情は認められないこと、(iii) 株式取得価格決定の過程においても、独立した第三者算定機関である松村公認会計士事務所から、類似会社比較法及びDCF法を用いて算定した株式価値算定書を取得しており、当該算定のレンジ内において株式取得価格を決定するなど、当社の少数株主の利益を不当に損なうような不合理な点は認められず、対価の公正性についても妥当であること、(iv) 本件割当増資を選択した目的は、当社の資金繰りへの影響を抑えることにあると認められ、本件割当増資には合理性があり、また、その発行価額についても、割当決議の直前営業日の当社株式の終値を採用しており妥当であること、などにより、本株式取得は少数株主にとって不利益なものではない旨の意見書を受領しております。

II. 現物出資による第三者割当増資について

1. 本件割当増資の概要

(1) 発行期日	平成 28 年 3 月 3 日
(2) 発行株式数	普通株式 1,169,724 株
(3) 発行価格	1 株につき 399 円
(4) 調達資金の額	金 466,719,876 円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当による
(6) 割当先	東洋商事株式会社
(7) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(注) 本件割当増資は、金銭以外の財産の現物出資による第三者割当の方法によります。

2. 割当の目的及び理由

割当の目的につきましては、「I. P P F の株式取得について 1. 株式取得の理由」をご参照ください。

本件割当増資における具体的な内容としては、本届出書の効力が発生することを前提に、平成 28 年 2 月 16 日に割当予定先である東洋商事と株式譲渡契約書を締結後、払込期日に東洋商事が保有する現物出資の目的となる P P F の普通株式 385,000 株が、当社に譲渡される予定です。当社はそのうち約 82.35%相当を本件割当増資による第三者割当増資にて取得し、同日に残る株式を金銭(100,000,361 円)で取得するものといたします。

なお、現物出資の目的となる P P F の普通株式の評価については、当社、東洋商事、P P F 及び阪神酒販から独立した第三者である松村事務所から株式評価報告書を取得し、松村事務所の評価額に基づくものであります。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	—円
②発行諸費用の概算額	5,000,000 円
③差引手数料の概算額	—円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書の書類作成費用のほか、登記費用であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

東洋商事が所有する、P P F の普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

本件割当増資により P P F の普通株式を取得することで、当社が目指す「食のバリューチェーン」構築に寄与することとなり、当社グループ体制が強化され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、合理性があると判断しております。

5. 割当条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額の決定に際しては、本件割当増資に関する取締役会決議日の直前営業日である平成28年2月15日の株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社株式の終値(399円)といたしました。この価格の決定については、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日前日の終値が株式市場における当社の適正な企業価値を公正に反映しており、合理的であると判断しております。

なお、当該価格については、直近1か月(平成28年1月18日から平成28年2月15日)における当社株式の終値平均429円(円未満切り捨て)に対して7.5%(小数点以下第2位を四捨五入)のディスカウント、直近3か月間(平成27年11月16日から平成28年2月15日)における当社株式の終値平均値499円(円未満切り捨て)に対して25.1%(小数点以下第2位を四捨五入)のディスカウント、直近6か月(平成27年8月17日から平成28年2月15日)における当社株式の終値平均値515円(円未満切り捨て)に対して29.1%(小数点以下第2位を四捨五入)のディスカウントとなります。当該発行価額については、当会社が上場されており、取締役会決議日の前営業日の当社株式の市場価格を基礎としていること、及び日本証券取引業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることからすれば、特に有利な価格に該当しないものと判断しております。

なお、本件割当増資の取締役会決議に際し、全監査役より、当該発行価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、また参考とした市場価格は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による発行価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件割当増資に係る株式数は、1,169,724株(議決権数11,697個)であり、これは平成28年2月16日現在の当社発行済株式総数23,707,315株(議決権数237,034個)に、平成27年10月19日実施の第三者割当増資による発行済株式総数2,090,000株(議決権数20,900個)を減じた21,617,315株(議決権数216,134個)に対して5.41%(議決権比率では5.41%)の割合に相当し(※)、また、平成27年10月19日実施の第三者割当増資による発行済株式総数2,090,000株(議決権数20,900個)と合わせると、15.07%(議決権比率では15.08%)となり(※)、一定の希薄化をもたらすとともに、当該新株が市場に流通した場合は、当社株式の流動性に影響を与えることとなります。

しかしながら、PPFの普通株式を取得して子会社化することで、当社の企業価値の向上にも繋がるものと考えており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたします。また、流動性に関しては、割当予定先より、当社の少数株主の権利を尊重しており、株式流動性について配慮を行う旨の意見をいただいております。

※ただし平成28年2月16日現在の株式総数23,707,315株を分母とした場合、本件割当増資による増加率は5%以内、また平成27年10月19日実施の第三者割当増資を合わ

せた場合でも増加率は15%以内に収まります。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

「I. P P F株式会社の株式取得について 3. 株式取得の相手方の概要」をご参照ください。
 なお、当社は、割当予定先、割当予定先の役員及び割当予定先の主要株主が、反社会的勢力等とは一切関係がないことを独自に専門の調査機関である株式会社トクチョー（東京都千代田区神田駿河台3-2-1）に調査を依頼し、確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

「2. 割当の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先が取得する株式については、市場動向を勘案し適宜売却する短期保有の意向である旨を確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日（平成28年3月3日）から2年以内に本件割当増資により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

金銭以外の財産の現物出資による払込みによるため、割当予定先が現物出資の目的となるP P Fの普通株式を保有している旨の聞き取り調査及びP P Fの発行に係る株券を保有していることの確認を実施することで、払込みに要する財産の所在確認を行っております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

(単位：%)

本件割当増資後（平成27年9月30日現在）		本件割当増資後（平成28年2月16日現在）	
HSI グローバル株式会社	43.82	HSI グローバル株式会社	38.06
川上統一	1.92	東洋商事株式会社	4.70
オリエンツビルデベロップメント6号株式会社	1.37	川上統一	1.67
THE BANK OF NEW YORK-JASDECNON-TREATY ACCOUNT（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.11	オリエンツビルデベロップメント6号株式会社	1.19
ワイエスフード株式会社	0.92	THE BANK OF NEW	0.97

		YORK-JASDECNON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	
林 浩喜	0.76	ワイエスフード株式会社	0.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	0.74	林 浩喜	0.66
檜垣周作	0.69	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	0.64
株式会社エイチウィル	0.67	檜垣周作	0.60
MSIP CLIENT SECURITIES	0.60	株式会社エイチウィル	0.58

- (注) 1 上記の持株比率については、平成 27 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準としております。
- 2 上記の持株比率は、平成 27 年 9 月 30 日現在の自己株式 (2,400 株) を発行済株式総数から控除して計算しております。
- 3 本件割当増資後の持株比率については、平成 27 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として、本件割当増資による異動を考慮したものです。但し、本件割当増資後の持株比率には、平成 27 年 9 月 30 日以降から本日までに行使された新株予約権の行使等により増加した株式数 (2,103,800 株) の増加分を、総株式数に含めて計算しております。
- 4 上記の持株比率は、小数点以下第 3 位を切り捨てて記載しております。

8. 今後の見通し

今後の見通しは、「I. PPFの株式取得について 7. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引等に関する事項

本件割当増資は、当社と親会社を同じくする関係 (兄弟会社) にある東洋商事との取引であり、支配株主との取引等に該当いたします。そのため、当社は、少数株主保護の目的で、本件割当増資の決定に至るまでに次の対応を実施しております。

支配株主との取引に関する「支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況」、「公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項」及び「当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要」については、前記 I 8. (1) (2) 及び (3) に記載のとおりであります。

1 1. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
売上高	7,320 百万円	9,396 百万円	11,167 百万円
営業利益	356 百万円	562 百万円	700 百万円
経常利益	360 百万円	460 百万円	622 百万円
当期純利益	280 百万円	300 百万円	388 百万円
1 株当たり当期純利益	15 円 55 銭	16 円 41 銭	20 円 46 銭
1 株当たり配当金	—	—	—
1 株当たり純資産	75 円 21 銭	94 円 64 銭	128 円 36 銭

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（平成 28 年 2 月 16 日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	23,707,315 株	100%
現時点の転換価格（行使価格） における潜在株式数	1,323,900 株	5.58%
下限値の転換価格（行使価格） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価格（行使価格） における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年の状況

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
始値	166 円	260 円	253 円
高値	300 円	398 円	443 円
安値	149 円	239 円	250 円
終値	264 円	255 円	383 円

（注） 当社は、平成 24 年 10 月 1 日付で、1 株につき 100 株の割合をもって分割しております。そのため平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日までの株価は、分割前の株価を分割後の株価と比較できるよう、調整を行った後の価格です。

②最近6か月の状況

	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月（※）
始値	550 円	513 円	500 円	553 円	535 円	462 円
高値	630 円	587 円	558 円	573 円	536 円	471 円
安値	499 円	504 円	490 円	489 円	395 円	368 円
終値	532 円	553 円	513 円	510 円	447 円	399 円

※2月の株価につきましては、平成28年2月1日から、同月15日までの数字をもとにしております。

③発行決議日前営業日における株価

	平成28年2月15日
始値	385円
高値	400円
安値	383円
終値	399円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

平成27年10月19日付第三者割当増資

①発行期日	平成27年10月19日
②調達資金の額	1,065,900,000円
③発行価額	510円
④発行時における発行済株式数	21,606,015株
⑤発行株式数	2,090,000株
⑥発行後における発行済株式数	23,696,015株
⑦割当先	東洋商事株式会社
⑧発行時における当初の資金使途	九州乳業株式会社の株式を目的とする現物出資であるため、該当事項なし
⑨発行時における支出時期	平成27年10月19日
⑩現時点における充当状況	九州乳業株式会社の株式を目的とする現物出資であるため、該当事項なし

第6回新株予約権

①発行期日	平成26年2月3日
②調達資金の額	552,366,100円
③発行価額	2,382,600円
④発行時における発行済株式数	18,282,500株
⑤発行株式数	1,985,500株
⑥発行後における発行済株式数	20,268,000株
⑦割当先	マイルストーン・キャピタルマネジメント株式会社
⑧発行時における当初の資金使途	M&A資金
⑨発行時における支出時期	平成26年2月～平成28年1月
⑩現時点における充当状況	平成27年5月に実施した英国3社の株式取得代金に充当

第1回無担保転換社債型新株予約権

①発行期日	平成 26 年 2 月 3 日
②調達資金の額	150,000,000 円
③社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は 3,000,000 円（額面 100 円につき金 100 円）
④発行時における発行済株式数	18,282,500 株
⑤発行株式数	541,516 株
⑥発行後における発行済株式数	18,824,016 株
⑦割当先	マイルストーン・キャピタルマネジメント株式会社
⑧発行時における当初の資金使途	M&A 資金
⑨発行時における支出時期	平成 26 年 2 月～平成 28 年 1 月
⑩現時点における充当状況	平成 26 年 9 月に実施したレゾナンスダイニング株式会社の株式取得代金に充当

12. 本件割当増資要項

- | | |
|---|--------------------|
| (1) 株式の種類及び数 | 普通株式 1,169,724 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 399 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 金 466,719,876 円 |
| (4) 発行方法 | 第三者割当による新株発行 |
| (5) 申込期日 | 平成 28 年 3 月 3 日（木） |
| (6) 発行期日 | 平成 28 年 3 月 3 日（木） |
| (7) 割当先 | 東洋商事 |
| (8) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 | |

以上